



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津久井 宏
 (氏名) 高城 敏和

TEL 045-842-4115

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,794	—	950	—	1,157	—	697	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 708百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.28	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の数値およびこれに係る対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	55,229	18,359	33.2	509.46
28年3月期	55,431	18,113	32.7	499.97

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,338百万円 28年3月期 18,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の配当金は15円00銭となり、実質的な変更はありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,057	10.2	2,031	55.0	2,057	75.7	1,197	113.1	16.55
通期	74,032	10.7	4,277	42.7	4,151	51.9	2,420	110.9	33.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、第1四半期末時点の期中平均株式数を用いて算定した株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期第2四半期連結累計期間の1株当たり当期純利益は33円11銭、平成29年3月期通期の1株当たり当期純利益は66円91銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	36,230,400 株	28年3月期	36,230,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	193,539 株	28年3月期	1,239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	36,171,564 株	28年3月期1Q	36,229,161 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式192,300株を29年3月期1Qの期末自己株式数に含め、57,597株を29年3月期1Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び配当予想について)

当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金および平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。(http://www.tsukui.net/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは平成28年1月4日付で人材開発事業の分社化に伴い、平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行したため平成28年3月期第1四半期は連結決算を行っておりませんが、平成28年3月期第1四半期の個別決算と比較した参考前期比を記載しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県623カ所（本を含む、前年同期末597カ所）、うちデイサービス提供事業所数は457カ所（同432カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第1四半期累計期間 （個別）	平成29年3月期 第1四半期累計期間 （連結）	（参考：増減額）	（参考：増減率）
売上高	16,051	17,794	+1,742	+10.9%
営業利益 （同率）	643 (4.0%)	950 (5.3%)	+307	+47.8%
経常利益 （同率）	563 (3.5%)	1,157 (6.5%)	+593	+105.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 （同率）	270 (1.7%)	697 (3.9%)	+426	+157.5%

<セグメントの状況>

（在宅介護事業）

在宅介護事業は、デイサービス4カ所およびヘルパーステーション1カ所の開設を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進めました。

この結果、平成28年6月末時点における利用率は54.0%（前年度末比+2.3pt）、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は67.3%（前年度末比+3.9pt）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は78.0%（前年度末比+3.2pt）となりました。これら施策により、当第1四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の109,588人（前年度比10.5%増）となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得および人材確保に努めるとともに営業活動を強化し集客に努めました。また、介護職員等による喀痰吸引等研修（第三号）を開催し医療連携の強化を図りました。

グループホームは、引き続き安定的な入居率および短期利用認知症対応型共同生活介護や共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより13,490百万円（前年度比8.5%増）と増収になり、経常利益は利用率向上による増益および賃料変更によるリース契約変更益の計上等により994百万円（同58.7%増）と増益になりました。

事業所数は、当第1四半期連結会計期間末現在552カ所（前年同期末528カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第1四半期累計期間 （個別）	平成29年3月期 第1四半期累計期間 （連結）	（参考：増減額）	（参考：増減率）
売上高	12,436	13,490	+1,053	+8.5%
経常利益 （同率）	626 (5.0%)	994 (7.4%)	+368	+58.7%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めた結果、既存店および大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」において入居者数が増加しました。また、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。併せて、人材の育成と定着に向けて継続的な研修を実施しました。

その結果、売上高は、入居者数が増加したことにより2,400百万円(前年度比9.1%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加により123百万円と増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末現在、介護付有料老人ホーム26カ所・総居室数2,025室(前年同期末26カ所・総居室数2,025室)および調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第1四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	2,199	2,400	+200	+9.1%
経常利益または 経常損失(△) (同率)	△8 (△0.4%)	123 (5.2%)	+132	—%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、新規入居キャンペーンの実施やインターネットによる入居促進に努めました。また、自立の方から介護の必要な方まで、必要なサービスを自分らしく選択できるシステムづくりやお客様のニーズに対応した自費サービスの提案など事業モデルの確立に努めました。

その結果、売上高は入居者数が増加したことにより317百万円(前年度比205.3%増)となったものの、人件費等の諸経費の負担により経常損失95百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在、サービス付き高齢者向け住宅10カ所・総居室数724戸(前年同期末7カ所・総居室数460戸)およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第1四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	103	317	+213	+205.3%
経常損失(△) (同率)	△125 (△120.6%)	△95 (△30.0%)	+30	—%

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が堅調に推移し1,615百万円(前年度比23.1%増)と増収になり、経常利益は134百万円(同89.2%増)と増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末現在、32カ所(前年同期末34カ所)の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第1四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	1,311	1,615	+303	+23.1%
経常利益 (同率)	70 (5.4%)	134 (8.3%)	+63	+89.2%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し55,229百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少782百万円、売掛金の増加336百万円等の結果であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し36,870百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の減少397百万円、未払法人税等の減少308百万円、預り金の増加256百万円等の結果であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し18,359百万円となりました。主な増減要因は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加697百万円、自己株式の取得による減少299百万円、配当金の支払による減少181百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は299,750千円、株式数は192千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,091	7,786,559
売掛金	5,665,580	6,001,907
貯蔵品	52,806	56,561
前払費用	809,054	832,641
繰延税金資産	538,680	538,683
短期貸付金	193,865	194,112
未収入金	1,503,069	1,590,979
その他	156,719	175,193
貸倒引当金	△12,553	△13,208
流動資産合計	17,476,315	17,163,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,572,484	2,547,117
工具、器具及び備品（純額）	304,046	388,943
土地	1,379,037	1,379,037
リース資産（純額）	27,026,808	27,065,172
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	31,282,377	31,380,271
無形固定資産		
ソフトウェア	299,516	286,075
その他	91,213	213,294
無形固定資産合計	390,729	499,369
投資その他の資産		
長期貸付金	1,705,775	1,678,347
破産更生債権等	1,734	1,644
長期前払費用	946,054	939,613
長期前払消費税等	854,688	821,337
繰延税金資産	894,141	890,022
敷金及び保証金	1,789,819	1,791,802
その他	91,269	65,187
貸倒引当金	△1,734	△1,644
投資その他の資産合計	6,281,748	6,186,310
固定資産合計	37,954,855	38,065,951
資産合計	55,431,170	55,229,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,582	9,744
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,252,657	1,252,674
未払金	4,067,524	4,269,344
未払費用	444,412	394,727
未払法人税等	910,055	601,619
前受金	257,253	320,731
預り金	520,140	776,957
賞与引当金	987,473	589,649
その他	60,043	60,359
流動負債合計	8,579,263	8,345,928
固定負債		
長期借入金	871,750	854,220
長期前受金	754,797	769,661
長期預り保証金	185,967	177,879
リース債務	25,434,749	25,212,135
退職給付に係る負債	901,391	932,425
資産除去債務	72,673	73,022
その他	517,057	504,809
固定負債合計	28,738,385	28,524,153
負債合計	37,317,649	36,870,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,360,125
利益剰余金	11,498,242	12,014,540
自己株式	△313	△300,064
株主資本合計	18,201,536	18,416,805
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△88,015	△78,586
その他の包括利益累計額合計	△88,015	△78,586
新株予約権	-	867
非支配株主持分	-	20,213
純資産合計	18,113,520	18,359,298
負債純資産合計	55,431,170	55,229,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,794,613
売上原価	15,248,603
売上総利益	2,546,009
販売費及び一般管理費	1,595,359
営業利益	950,650
営業外収益	
受取利息	8,595
助成金収入	5,600
リース契約変更益	313,936
その他	4,832
営業外収益合計	332,964
営業外費用	
支払利息	104,263
その他	21,872
営業外費用合計	126,135
経常利益	1,157,479
税金等調整前四半期純利益	1,157,479
法人税等	458,004
四半期純利益	699,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	697,443

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	699,474
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	9,332
その他の包括利益合計	9,332
四半期包括利益	708,807
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	706,765
非支配株主に係る四半期包括利益	2,042

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発事業			
売上高							
外部顧客への売上 高	13,490,334	2,400,287	317,132	1,586,859	17,794,613	-	17,794,613
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	28,221	28,221	△28,221	-
計	13,490,334	2,400,287	317,132	1,615,081	17,822,835	△28,221	17,794,613
セグメント利益又 は損失(△)	994,546	123,867	△95,083	134,161	1,157,490	△11	1,157,479

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成28年8月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	36,230,400株
株式の分割により増加する株式数	36,230,400株
株式分割後の発行済株式総数	72,460,800株
株式分割後の発行可能株式総数	122,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年8月17日
基準日	平成28年8月31日
効力発生日	平成28年9月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.64円

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)
在宅介護事業	
通所介護(デイサービス)	9,601,509
訪問介護	1,985,727
訪問入浴介護	712,915
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	689,499
居宅介護支援(ケアプラン作成)	461,576
その他	39,105
小計	13,490,334
有料老人ホーム事業	2,400,287
サービス付き高齢者向け住宅事業	317,132
人材開発事業	1,586,859
合計	17,794,613

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。
3. 前年同期比の表示は、当連結会計年度より四半期連結財務諸表を作成しているため省略しております。
4. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
5. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。
6. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。
7. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。